

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自治会支援事業	NO.	126
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 地域コミュニティ	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 市民の地域コミュニティへの参加促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援することで、地域のまちづくりを推進します。また、地域コミュニティの重要性についての意識啓発を行うとともに、市民が自主的かつ主体的に地域活動へ参加しやすい環境づくりを進めます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動への支援や、地域活動へ参加しやすい環境づくりを進めることで、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象として)	市民、自治会、制度ボランティア等
手段 (どのようなやり方で)	自治会設立・運営・加入勧誘に係るマニュアル等を基に自治会への理解と加入促進の支援を行う。 自治会に補助金を交付するなど地域活動の支援を行う。 自治会運営の負担軽減として、自治会運営支援アプリ等の導入支援などを行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	自治会等による自主的・主体的活動によるまちづくりの推進を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ・結成支援 自治会運営支援アプリ等の導入検討	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ・結成支援 自治会運営支援アプリ等の導入支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ・結成支援 自治会運営支援アプリ等の導入支援

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	自治会加入世帯数	世帯	14,796 (R6)	14,880	14,900	14,920	14,920 (R10)
	②							
	③							
活動指標	①	自治会等の周知回数	回	4 (R6)	4	4	4	4 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	1,837	2,450	4,418	4,209	11,077
一般財源	1,825	2,438	3,114	4,197	9,749
特定財源	12	12	1,304	12	1,328

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域の賑わいづくり事業	NO.	127
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	各交流センター、環境経済部

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 地域コミュニティ	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 市民の地域コミュニティへの参加促進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティの希薄化を解消するため、地域の特性に合わせた賑わいを創出し、その企画に地域住民や地域団体、市民活動団体に関わることで、地域課題の解決に向けた意識向上や地域住民の交流促進と連帯感を醸成します。また、イベント等を行うことにより、他の地域や市外在住者にその地域の良さを周知しイメージアップを図るとともに、地域資源の活用と新たな価値の創造を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	近年における地域コミュニティの希薄化を解消し、その企画に地域住民や地域団体に関わることで、地域課題の解決に向けた意識向上や地域住民の交流促進と連帯感を醸成する。また、イベント等を行うことにより、他の地域や市外在住者にその地域の良さを知ってもらい、地域資源の活用と新たな価値の創造を行う。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民、自治会、地域団体、市民活動団体、NPO法人、農業者、事業主、企業、大学、市など、多様な関係者との連携により実施
手段 (どのようなやり方で)	交流センターを拠点とし、地域コミュニティの活性化を目指す。各地域が抱える課題とニーズに対応した賑わい創出事業を企画・実施することで、地域住民の繋がりを深め地域全体の活性化を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域住民の交流促進、地域への愛着と誇り（シビックプライド）の醸成、地域課題の解決、地域活性化、持続可能な地域コミュニティの構築、世代間交流の促進、地域間交流の促進

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	交流センターイベント（まちづくり協議会等との主催・共催イベント含む）の検討・開催 中高生の居場所づくりの調整・検討（平岡交流センター） そでのわ登録団体による交流イベント等の企画	交流センターイベント（まちづくり協議会等との主催・共催イベント含む）の検討・開催 中高生の居場所づくり運営、活用（平岡交流センター） そでのわ登録団体による交流イベント等の開催（隔年開催）	交流センターイベント（まちづくり協議会等との主催・共催イベント含む）の開催 中高生の居場所づくり運営、活用（平岡交流センター） そでのわ登録団体による交流イベント等の企画

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	イベント等来場者数	人	1350 (R6)	1,800	3,600	3,900	3,900 (R10)
	②	企画、開催等に携わった市民スタッフの数（実数）	人	45 (R6)	85	135	155	155 (R10)
	③							
活動指標	①	開催施設数	箇所	2 (R6)	3	5	6	6 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8～R10年度合計
事業費	2,340	4,218	3,111	3,845	11,174
一般財源	2,340	4,218	3,111	3,845	11,174
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	まちづくり活動促進事業	NO.	128
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 地域コミュニティ	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域コミュニティの活動と連携の促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティ活動の担い手不足を解消して地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組み、まちづくりに関わるきっかけを提供するとともに、市民や各団体の連携を深めて地域コミュニティの活性化と持続的な発展を促し、多くの市民がまちづくりに主体的に参加する機運を醸成します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	新たな人材の確保や、市民及び各団体との連携強化を通じて、地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民、団体
手段 (どのようなやり方で)	「まちづくり講座」を開催して地域まちづくりなどのノウハウを学ぶ場を提供するとともに、「まちづくり交流会」を開催して受講者や各団体の連携を深めることで、個別の取組や各団体の活動の活発化を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域の担い手不足の解消とまちづくりへの参加意欲の向上が図られるとともに、市民や団体間の連携が強化されることで、地域コミュニティの活性化と持続的な発展につながる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	まちづくり講座の開催 まちづくり交流会の開催	まちづくり講座の開催 まちづくり交流会の開催	まちづくり講座の開催 まちづくり交流会の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① まちづくり講座参加者数(延べ)	人	54 (R6)	54	54	54	54 (R10)
	② まちづくり交流会参加者数(延べ)	人	36 (R6)	36	36	36	36 (R10)
	③						
活動指標	① まちづくり講座開催回数	回	3 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	② まちづくり交流会開催回数	回	2 (R6)	2	2	2	2 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	498	491	491	491	1,473
一般財源	498	491	491	491	1,473
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市民活動サポート事業	NO.	129
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 地域コミュニティ	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 地域コミュニティとの協働推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民活動団体等と行政が協働して地域課題の解決に取り組み、地域コミュニティの活性化と協働によるまちづくりを推進します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民や市民活動団体等と行政の協働のまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、地縁団体、市民活動団体、事業者
手段 (どのようなやり方で)	協働事業提案制度の実施や市民活動サポートセンターそでのわを運営する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が主体的に地域コミュニティに参加することで住民同士のつながりが生まれ地域活動が活性化するとともに、地域の多様な団体が他団体や市と協働して課題解決に取り組むことで、住みやすいまちづくりが推進され、活気ある地域コミュニティが形成される。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 そでのわの運営 活動事例の情報提供 各種助成制度の情報提供	協働事業提案制度の実施 そでのわの運営 活動事例の情報提供 各種助成制度の情報提供	協働事業提案制度の実施 そでのわの運営 活動事例の情報提供 各種助成制度の情報提供

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	協働事業提案制度の実施件数	件	3 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	②	そでのわ登録団体数	団体	0 (R6)	20	22	24	24 (R10)
	③							
活動指標	①	協働のまちづくりに関する相談件数	件	50 (R6)	55	60	65	65 (R10)
	②	活動事例の情報提供回数	回	0 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	③	各種助成制度の情報提供回数	回	0 (R6)	2	2	2	2 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	761	1,325	944	1,059	3,328
一般財源	761	1,325	944	1,059	3,328
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域づくり連携推進事業	NO.	130
担当所属	政策秘書課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 地域コミュニティ	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 地域コミュニティとの協働推進	新規事業	○
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	県内大学等と包括連携協定を締結し、地域課題の解決や地域活性化に資する取組を連携して行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	県内の大学等が持つノウハウ等を活かし、地域における課題の解決や地域を活性化するための取組を連携して行う。
対象 (誰・何を対象として)	県内大学、地域活動団体、自治会、事業者、市民
手段 (どのようなやり方で)	包括連携協定を締結し、県内大学等との協働による取組を推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	県内の大学等が持つノウハウ等を活かすことで、地域における課題が解決され、地域が活性化し、市民による主体的な地域コミュニティづくりを推進することができる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	包括連携協定の検討 取組事業の実証	包括連携協定の調整 取組事業の実証	包括連携協定の締結 取組事業の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	取組事業の実施件数	件	0 (R6)	2	2	2	2 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	0	1,430	1,430	1,430	4,290
一般財源	0	1,430	1,430	1,430	4,290
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	131
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 人権・多様性・多文化共生	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 人権擁護の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、お互いの人権を尊重しながら共生できる社会に向けて、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向、価値観などの「違い」に対する市民の理解が深まり、人権侵害のない、全ての人の人権が尊重される社会を形成する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、袖ヶ浦市人権擁護委員協議会
手段 (どのようなやり方で)	定例的な人権相談事業を実施することにより、市民の抱える悩みや問題の解決に向けた助言等を行う。 児童から成人を対象として、各年齢に応じた人権意識高揚のための啓発活動を行う。 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会に対し、補助金を交付して活動を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向、価値観などの多様性への理解が深まり、すべての市民がお互いの人権を尊重し合いながら、共生できる社会の実現につながる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室等の実施 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付 犯罪被害者等の支援	人権相談の実施 小中学校での人権教室等の実施 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付 犯罪被害者等の支援	人権相談の実施 小中学校での人権教室等の実施 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付 犯罪被害者等の支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 人権ポスター・作文応募数	件	371 (R6)	390	400	410	410 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 人権相談の実施回数	回	37 (R6)	37	37	37	37 (R10)
	② 人権啓発活動の回数	回	13 (R6)	13	13	13	13 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	1,359	1,364	1,364	1,364	4,092
一般財源	1,359	1,364	1,364	1,364	4,092
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	132
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 人権・多様性・多文化共生	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 男女共同参画・ジェンダー平等の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進員と連携して意識啓発を進めるとともに、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会の実現
対象 (誰・何を対象として)	市民、事業者等
手段 (どのようなやり方で)	男女共同参画推進員とともに、出前講座やセミナーの開催、情報誌の発行などの啓発活動を行う。 男女共同参画計画に位置付けられた施策の評価を行うとともに、取組の推進を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	固定的な役割分担の意識が払拭され、男女共同参画の意識が高まることで、女性の参画機会が増え、あらゆる分野で社会全体が利益を享受できるようになる。また、男性の家庭生活への参画が進むことで、男女がともに仕事と家庭生活を両立することができ、社会の活力維持にもつながる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	男女共同参画セミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 男女共同参画セミナー等の参加者数	人	225 (R6)	225	225	225	225 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 男女共同参画セミナー等の開催数	回	1 (R6)	2	2	2	2 (R10)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	293	275	276	331	882
一般財源	293	275	276	331	882
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	133
担当所属	地域コミュニティ課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	7. 市民活動	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 人権・多様性・多文化共生	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 多文化共生・国際交流の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進するため、袖ヶ浦市国際交流協会の運営や国際交流活動の支援を行い、市民の国際交流に対する意識を醸成します。また、外国人住民にとって暮らしやすい環境を整えるため、関係団体と連携し、外国人の地域交流の場への参加を促進するとともに、市内の学校に通う外国人の児童生徒等に対して日本語教育に取り組みます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	多様な価値観を尊重し、外国人住民にとっても暮らしやすい環境を整えながら、共生できるまちづくりを推進します。
対象 (誰・何を対象として)	市民（外国人を含む）、国際交流協会をはじめとする関係団体
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付等により、国際交流協会の運営や国際交流活動を支援するとともに、同協会をはじめとした市民同士の交流を促進します。また、外国人住民の地域交流の場の創出と参加促進を図り、県補助事業を活用して、市内の学校に通う外国人児童生徒等に対して日本語教育にも取り組みます。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	多様な価値観が共生し、外国人住民が暮らしやすいまちづくりが推進されるとともに、市民同士の交流が促進され、多文化共生への理解が深まる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	国際交流活動（イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援 生活支援情報の提供・窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 外国人の児童生徒への日本語教育	国際交流活動（イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援 生活支援情報の提供・窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 外国人の児童生徒への日本語教育	国際交流活動（イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援 生活支援情報の提供・窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 外国人の児童生徒への日本語教育

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	国際交流協会の会員数	人	91 (R6)	101	106	111	111 (R10)
	②	日本語教室の参加者数	人	334 (R6)	334	334	334	334 (R10)
	③	日本語教育の参加者数	人	43 (R6)	43	43	43	43 (R10)
活動指標	①	国際交流イベントの開催支援回数	回	3 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	②	日本語教室の開催支援回数	回	43 (R6)	43	43	43	43 (R10)
	③	日本語教育の開催回数	回	22 (R6)	22	22	22	22 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8～R10年度合計
事業費	1,877	1,437	1,353	1,353	4,143
一般財源	1,150	972	888	888	2,748
特定財源	727	465	465	465	1,395